

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	黒田精工株式会社
【英訳名】	KURODA PRECISION INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 前田 哲也
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区下平間239番地
【電話番号】	044 - 555 - 3800
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 吉田 卓男
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区下平間239番地
【電話番号】	044 - 555 - 3800
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 吉田 卓男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 黒田精工株式会社 東京支店 （東京都台東区浅草橋五丁目2番3号 浅草橋鈴和ビル4階） 黒田精工株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市名東区上社二丁目243番地） 黒田精工株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市淀川区木川東三丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期連結 累計期間	第65期 第2四半期連結 会計期間	第64期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	7,201,466	3,670,806	15,401,159
経常利益(千円)	248,524	142,730	897,374
四半期(当期)純利益(千円)	138,561	77,449	518,967
純資産額(千円)	-	8,592,177	8,672,263
総資産額(千円)	-	21,345,164	22,710,589
1株当たり純資産額(円)	-	300.04	303.32
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	4.93	2.75	18.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	39.5	37.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	383,620	-	508,118
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,205,503	-	1,633,703
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	613,145	-	1,808,117
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	2,507,796	3,958,685
従業員数(名)	-	688	668

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式が存在しないので潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、事業の種類別セグメントの区分ごとに、当該事業に携わっている主要な関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（名）	688[128]
---------	----------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（名）	519[122]
---------	----------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
精密機器部門	1,888,656
システム機器部門	1,795,897
合計	3,684,553

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
精密機器部門	1,834,334	716,168
システム機器部門	1,330,855	801,889
合計	3,165,189	1,518,057

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
精密機器部門	1,909,044
システム機器部門	1,761,761
合計	3,670,806

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10を超えている相手先がないため記載を省略しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間の経済情勢は、昨年春に始まった米国の住宅ローン問題が今年の夏には米国金融界、さらには欧州金融界を揺るがす事態に発展し、世界の株式市場で株価が急落したため実体経済まで影響が及ぶことが懸念され、不安定なものとなっております。日本においても、こうした事態がわが国と関係の深い中国を始めとするアジア経済に悪影響を及ぼし、世界的な景気停滞に見舞われるのではないかという危惧が広がっております。こうした状況の下、当社グループ主要製品のユーザーであるIT関連業界では、半導体市況の低迷が長引いており、半導体製造装置等の設備投資の回復はまだ望めない状況であります。また、液晶関連業界も液晶テレビパネルの価格下落や携帯電話等の市場飽和による減速を示しております。自動車業界も、折からのガソリン価格高騰や景気の先行き不安から、世界的に販売量が急激に落ち込む中、設備投資抑制の動きが顕著となりました。この結果、当社グループ製品の受注・売上も低調で8月からは急速に減少に転じました。

当社グループの当第2四半期連結会計期間の受注高は3,165百万円、売上高は3,670百万円となりました。また、利益面につきましては、経常利益142百万円、四半期純利益77百万円の結果となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

精密機器部門

〔ボールねじ〕

主要顧客である半導体製造装置業界、実装機業界が低迷を続ける中、比較的好調であった液晶、工作機械関連も8月より急速に受注減少の状況となりました。一方、医療機器、分析装置、太陽電池関連の引合いは堅調で、また上記主要顧客業界でも次期機種開発の動きは活発でありましたが、当期の落込みを下支えするには至りませんでした。

当第2四半期連結会計期間の受注高は1,012百万円、売上高は1,047百万円となりました。

〔ツーリング・ゲージ〕

ツーリングは、主要顧客である自動車関連業界の販売不振による設備投資の先送りや凍結による需要減に見舞われたことに加え、航空機、建設機械業界にも翳りが見え始めたため、全般的に低調な推移となりました。また、ゲージも油井管メーカー向けと大手ユーザーからの受注が、ある程度下支えとなりましたが、ゲージ全体としては弱含みで推移しました。

当第2四半期連結会計期間の受注高は693百万円、売上高は738百万円となりました。

当セグメントの売上高は空気圧機器を含め1,909百万円、営業利益は62百万円の結果となりました。

システム機器部門

〔プレス型〕

精密プレス金型は、景気の先行きに不透明感が強まる中、金型の新規設備投資に慎重になるメーカーもあり、一部で発注の先送りが散見される展開となりました。

携帯電話搭載用の振動モーター向け超小型コアは、最終需要家の携帯電話販売の伸びの鈍化から、やや低調な受注となりました。ハイブリッド自動車搭載モーターコアの生産は順調に推移しております。

当第2四半期連結会計期間の受注高は679百万円、売上高は905百万円となりました。

〔工作機械〕

国内外の景気減速を受け、平面研削盤の受注は低減傾向となりましたが、売上は受注残高の消化により前四半期に比べ増加いたしました。鏡面ポリシング装置、メンテナンス部門などの売上も、順調に推移いたしました。

当第2四半期連結会計期間の受注高は349百万円、売上高は512百万円となりました。

〔精密測定装置他〕

半導体市況の不振を受けて、シリコンウェハメーカーが新規設備投資に慎重になり、超精密表面形状測定装置（当社商品名：ナノメトロ300TT）の受注は停滞しました。液晶フォトマスク用大型平坦度測定装置（当社商品名：ナノメトロFTT1500）も、FPD業界が次世代に向けて調整局面を迎えており、新規投資冷え込みの影響を受けました。セラミックプレート形状評価に使われる円盤用表面形状測定装置（当社商品名：ナノメトロ1300FR）一基が当期の出荷となりました。当第2四半期連結会計期間の受注高は301百万円、売上高は344百万円となりました。

当セグメントの売上高は1,761百万円、営業利益は272百万円の結果となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は第1四半期連結会計期間末に対し1,113百万円減の2,507百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は276百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益や減価償却費、棚卸資産の減少などにより資金が増加した一方、仕入債務、引当金等の減少、売上債権の増加などにより資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は568百万円となりました。これは主にかずさアカデミアパークのボールねじ工場建設など有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は302百万円となりました。これは主に長期借入金の約定返済によるものであります。

(3) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は21,345百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,365百万円減少しました。これは主に現金及び預金、短期有価証券等の減少により流動資産が1,674百万円減少し、固定資産が309百万円増加したことによるものであります。

一方負債合計は12,752百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,285百万円減少しました。これは仕入債務の減少、設備支払手形の減少等により流動負債が874百万円、長期借入金の約定返済等で固定負債が411百万円減少したことによるものです。

また当第2四半期連結会計期間末の純資産は8,592百万円となり、前連結会計年度末と比較し80百万円の減少となりました。これは、その他有価証券評価差額金が79百万円減少したことによるものであります。

なお、平成20年10月24日に平成20年9月30日付の総額15億円のシンジケートローン契約（主幹事 みずほ銀行）による全額借入を実行いたしました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は48,620千円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において計画中であった設備計画のうち、当第2四半期連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。

提出会社

事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	完成後の 増加能力
富津工場かずさ アカデミア分工場	千葉県君津市	精密機器	ボールねじ工場の新設	1,573,780	平成20年8月	ボールねじの生産能力30%増

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,800,000
計	74,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	28,100,000	28,100,000	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
計	28,100,000	28,100,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	28,100,000	-	1,875,000	-	468,750

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
パーカーハネフィン(ユーケー) リミテッド (常任代理人 新光証券株式会社)	55 メイランズアベニュー ヘメルヘンブ ステッド ハーツHP2 HSJ イングランド	9,400	33.45
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,381	4.91
黒田浩史	神奈川県横浜市神奈川区	1,169	4.16
黒田精工取引先持株会	神奈川県川崎市幸区下平間239番地	821	2.92
中央三井信託銀行(株)	東京都港区芝三丁目33番1号	770	2.74
(株)横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目 1番1号	748	2.66
(株)損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	660	2.34
朝日生命保険(相)	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	500	1.77
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	443	1.57
(株)ユウシュウコープ	東京都港区芝大門1丁目2番13号	418	1.48
計	-	16,310	58.04

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,986,000	27,986	同上
単元未満株式	普通株式 89,000	-	同上
発行済株式総数	28,100,000	-	-
総株主の議決権	-	27,986	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式537株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己株式) 黒田精工株式会社	神奈川県川崎市幸区下平間 239番地	25,000	-	25,000	0.09
計	-	25,000	-	25,000	0.09

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	202	207	210	234	222	210
最低(円)	190	191	196	207	200	179

(注) 月別最高・最低株価は東京証券取引所第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第2四半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,533,209	3,484,386
受取手形及び売掛金	3,668,663	3,746,159
有価証券	-	499,712
商品	79,639	100,408
製品	532,067	596,888
原材料	571,111	527,180
仕掛品	1,402,725	1,550,837
貯蔵品	14,241	16,600
その他	422,709	376,790
貸倒引当金	2,057	1,953
流動資産合計	9,222,309	10,897,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,142,716	2,678,395
土地	3,275,185	3,275,185
その他	1,846,904	2,912,944
有形固定資産合計	9,264,806	8,866,525
無形固定資産	139,170	140,418
投資その他の資産		
投資有価証券	1,716,430	1,878,842
その他	1,047,508	968,374
貸倒引当金	45,061	40,580
投資その他の資産合計	2,718,877	2,806,636
固定資産合計	12,122,854	11,813,579
資産合計	21,345,164	22,710,589

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,694,330	2,916,871
短期借入金	3,043,409	3,063,837
未払法人税等	95,082	105,643
賞与引当金	245,709	320,207
その他	1,139,889	1,685,992
流動負債合計	7,218,421	8,092,553
固定負債		
長期借入金	2,238,608	2,689,207
退職給付引当金	1,971,453	1,967,176
役員退職慰労引当金	172,283	173,809
その他	1,152,220	1,115,580
固定負債合計	5,534,565	5,945,772
負債合計	12,752,986	14,038,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,875,000	1,875,000
資本剰余金	1,451,395	1,451,395
利益剰余金	3,349,189	3,351,026
自己株式	6,123	5,421
株主資本合計	6,669,462	6,672,000
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	415,986	495,579
土地再評価差額金	1,337,165	1,337,165
為替換算調整勘定	997	11,588
評価・換算差額等合計	1,754,148	1,844,332
少数株主持分	168,566	155,929
純資産合計	8,592,177	8,672,263
負債純資産合計	21,345,164	22,710,589

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	7,201,466
売上原価	5,589,727
売上総利益	1,611,738
販売費及び一般管理費	1,389,408
営業利益	222,329
営業外収益	
持分法による投資利益	1,913
設備賃貸料	43,371
受取ロイヤリティー	85,038
その他	53,273
営業外収益合計	183,597
営業外費用	
支払利息	79,029
その他	78,373
営業外費用合計	157,402
経常利益	248,524
特別利益	
固定資産売却益	113
投資有価証券売却益	1,355
特別利益合計	1,468
特別損失	
投資有価証券評価損	6,494
固定資産除却損	96
特別損失合計	6,590
税金等調整前四半期純利益	243,403
法人税、住民税及び事業税	77,441
法人税等調整額	11,040
法人税等合計	88,482
少数株主利益	16,359
四半期純利益	138,561

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	3,670,806
売上原価	2,833,505
売上総利益	837,301
販売費及び一般管理費	677,891
営業利益	159,409
営業外収益	
設備賃貸料	21,716
受取ロイヤリティー	41,420
その他	24,855
営業外収益合計	87,991
営業外費用	
支払利息	39,378
持分法による投資損失	15,811
その他	49,480
営業外費用合計	104,671
経常利益	142,730
特別利益	
固定資産売却益	113
特別利益合計	113
特別損失	
投資有価証券評価損	6,494
固定資産売却損	96
特別損失合計	6,590
税金等調整前四半期純利益	136,253
法人税、住民税及び事業税	19,851
法人税等調整額	28,012
法人税等合計	47,863
少数株主利益	10,939
四半期純利益	77,449

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	243,403
減価償却費	387,573
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,585
賞与引当金の増減額(は減少)	74,498
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,277
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,525
受取利息及び受取配当金	14,723
支払利息	79,029
持分法による投資損益(は益)	1,913
有形固定資産売却損益(は益)	113
有形固定資産廃棄損	96
投資有価証券売却損益(は益)	1,355
投資有価証券評価損益(は益)	6,494
売上債権の増減額(は増加)	77,496
たな卸資産の増減額(は増加)	192,006
仕入債務の増減額(は減少)	222,541
その他の流動資産の増減額(は増加)	71,958
その他の流動負債の増減額(は減少)	87,054
その他	5,402
小計	513,875
利息及び配当金の受取額	35,584
利息の支払額	81,499
法人税等の支払額	84,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	383,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	314
投資有価証券の売却による収入	1,773
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,200,378
有形及び無形固定資産の売却による収入	471
その他	7,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,205,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	471,027
リース債務の返済による支出	1,018
自己株式の取得による支出	701
配当金の支払額	140,398
財務活動によるキャッシュ・フロー	613,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,859
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,450,888
現金及び現金同等物の期首残高	3,958,685
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,507,796

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法または個別法に基づく原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い主として移動平均法または個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ98,009千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 固定資産の減価償却方法の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 税金費用の計算	納付税額の算定について重要な加減算項目や税額控除項目に限定する方法によっております。なお、重要性が乏しい連結会社については、税引前四半期純利益に前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算する方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 法人税法の改正に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社の機械装置については、従来法定耐用年数を10～13年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より9年に変更しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ26,627千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、10,454,338千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、10,099,478千円であります。
2 受取手形割引高は、517,486千円であります。	2 受取手形割引高は、499,870千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
人件費	605,855千円
賞与引当金繰入額	104,203
退職給付費用	42,274
役員退職引当金繰入額	13,260
貸倒引当金繰入額	4,579

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
人件費	295,279千円
賞与引当金繰入額	38,538
退職給付費用	21,204
役員退職引当金繰入額	6,649
貸倒引当金繰入額	1,223

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,533,209 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	25,413
現金及び現金同等物	2,507,796

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式28,100,000株

2. 自己株式の種類及び株数

普通株式25,537株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	140,398	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発
生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

	精密機器部門 (千円)	システム機器 部門(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,909,044	1,761,761	3,670,806	-	3,670,806
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	1,909,044	1,761,761	3,670,806	-	3,670,806
営業利益	62,253	272,056	334,310	(174,900)	159,409

(注) 1 事業区分の方法

当社グループにおける製品の範囲は極めて多岐にわたっておりますが、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの売上高に照らして区分しております。

2 各事業区分の主要な製品

- (1) 精密機器部門：MCツーリング、専用ツーリング、各種保持工具、ボールねじ、ボールねじアクチュエータ、各種ゲージ類、各種空気圧機器
- (2) システム機器部門：積層精密プレス型、モータコア型、平面研削盤、超精密鏡面研磨装置、超精密表面形状測定装置、電子機器、医療機器

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	精密機器部門 (千円)	システム機器 部門(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,967,216	3,234,249	7,201,466	-	7,201,466
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	3,967,216	3,234,249	7,201,466	-	7,201,466
営業利益	197,295	392,517	589,813	(367,483)	222,329

(注) 1 事業区分の方法

当社グループにおける製品の範囲は極めて多岐にわたっておりますが、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの売上高に照らして区分しております。

2 各事業区分の主要な製品

- (1) 精密機器部門：MCツーリング、専用ツーリング、各種保持工具、ボールねじ、ボールねじアクチュエータ、各種ゲージ類、各種空気圧機器
- (2) システム機器部門：積層精密プレス型、モータコア型、平面研削盤、超精密鏡面研磨装置、超精密表面形状測定装置、電子機器、医療機器

3 たな卸資産の評価基準の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この変更に伴う当第2四半期連結累計期間のセグメントへの影響は「精密機器部門」で60,343千円、「システム機器部門」で37,666千円営業利益が減少しております。

4 追加情報

当社の機械装置については、従来、耐用年数を10~13年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より9年に変更しました。

この変更に伴う当第2四半期連結累計期間のセグメントへの影響は「精密機器部門」で24,123千円、「システム機器部門」で2,417千円、「消去又は全社」で85千円営業利益が減少しております。

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める本邦以外の割合がいずれも10%に満たないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	669,378	68,600	36,220	8,169	782,367
連結売上高(千円)					3,670,806
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.2	1.9	1.0	0.2	21.3

注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....韓国・台湾・中国・タイ・シンガポール

北米.....米国・カナダ

ヨーロッパ.....イタリア・ドイツ・オランダ

その他の地域.....イスラエル

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,122,571	136,934	73,513	18,227	1,351,245
連結売上高(千円)					7,201,466
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.6	1.9	1.0	0.3	18.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....韓国・台湾・中国・タイ・シンガポール

北米.....米国・カナダ

ヨーロッパ.....イタリア・ドイツ・オランダ

その他の地域.....イスラエル

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められたものではありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引が、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められたものではありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	300.04 円	1株当たり純資産額	303.32 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,592,177	8,672,263
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	168,566	155,929
(うち少数株主持分)	(168,566)	(155,929)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	8,423,611	8,516,333
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(千株)	28,074	28,077

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	4.93 円	1株当たり四半期純利益金額	2.75 円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	138,561	77,449
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	138,561	77,449
期中平均株式数(千株)	28,076	28,074

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

黒田精工株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 二郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 敬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 大樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒田精工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒田精工株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含んでおりません。